⑷　電子調達システム及び紙入札方式による入札参加申請書類の受領期限　令和３年２月10日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年３月１日13時45分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年３月１日14時00分　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加希望者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札参加申請書類を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札参加申請書類を所定の受領期限までに電子調達システム（https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/）を利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、競争参加資格確認通知日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本入札は、令和３年度予算の成立を前提条件とする入札である。
⑼　契約締結日は令和３年４月１日とするが、予算成立が令和３年４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIZUKAMI Junichi, Deputy Director-General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Operation Processes of Communication Line to Connect to the Administrative Information Infrastructure System of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April 2021 through 31 March 2022
⑸　Fulfillment place: Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
④　have Grade A, B and C “Services (information processing)” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Government Electronic Procurement system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter
⑺　Time-limit for tender: 13: 45, 1st, March 2021
⑻　Contact point for the notice: SAKATA Mitsuo, Administrative Division, Administrative Coordination Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―1 Nagase, Yokosuka City, Kanagawa Prefecture 239―0826 Japan TEL. 046―844―5076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
さらに、本案件は、情報システムに係る調達等において、公的個人認証サービスの利活用を推進している事業者や電子入札により入札に参加する事業者を評価する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和３年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和３年１月４日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　土井　弘次

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ３建設事業予算執行管理システムの運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。